

2019/1/1 経済

* **日本の経営者が占う2019年度…貿易摩擦の長期化警戒**

◎景気(主要企業20人に2019年度の景気見通しを聞く、GDPの前年度比)

・**日本(平均0.9%)**

1.1% = JR東日本。1.0% = セブン&アイ、MS&AD、三井住友ファイナンシャル、日本郵船、日立製作所。0.9% = 第一生命、SOMPO、新日鉄住金、三菱UFJ。0.8% = キリン、三菱商事、JTB、日本生命保険、住友化学、JXTG、三菱重工。0.7% = みずほ、三井住友トラスト、0.6% = 野村。

・**米国(平均2.5%)**

2.9% = 第一生命。2.8% = 三菱商事。2.7% = みずほ、日本郵船、三菱重工。2.6% = 三井住友トラスト、三井住友ファイナンシャル、新日鉄住金、JTB、日本生命保険。2.5% = JXTG、MS&AD、住友化学、JR東日本。2.4% = SONPO、野村、三菱UFJ。2.1% = 日立製作所、キリン。2.0% = セブン&アイ。

・**中国(平均6.3%)**

6.5% = 第一生命。6.4% = 三井住友ファイナンシャル、新日鉄住金。6.3% = 三井住友トラスト、MS&AD、日本生命保険、JR東日本、野村、三菱重工。6.2% = JXTG、三菱商事、キリン、みずほ、JTB、住友化学、日本郵船、日立製作所、三菱UFJ。6.1% = SOMPO。6.0% = セブン&アイ。

2019/1/1 経済

* **東南アジア環境都市へ協力…政府、26都市開発 中国に質で対抗**

日本政府はASEANに加盟する国26都市でAIやITを活用したスマートシティの開発協力に乗り出す。**都市人口の急増による交通渋滞の緩和など街の機能を効率化し、エネルギー消費量を減らしたり、生活の質を高めたりする事業を支援する。**アジアのインフラ整備で影響力を強める中国に質で対抗する。

・ベトナムは首都ハノイで交通管理システムの設計・構築の技術支援、交通システムを一元管理する司令センター、消防・救急などの緊急時対応や犯罪防止のシステムつくりなど
・ミャンマーのマンダレも交通渋滞緩和のデータ分析、インドネシアのジャカルタは交通機関の料金のキャッシュレス化。

2019/1/1 経済

* **中国景況感 悪化止まらず…12月、2年10ヵ月ぶり水準 貿易戦争響く**

中国の国家統計局が31日発表した2018年12月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月に比べ0.6ポイント低い49.4だった。4ヵ月連続の低下で2年10ヵ月ぶりに沈み、好不況の節目である50を割り込んだ。

・落ち込みが目立ったのは輸出入に関連する指数だ。輸出は46.6と7ヵ月連続で50を下回った。輸入は45.9で6ヵ月連続の50割れ。

・**19年の経済運営方針を決める中央経済工作会议は「さらに大規模な減税を実施する。**

・中国は19年1月から最高人民法院(最高裁)に知的財産権を巡る紛争専門の法廷を設けるなど、米国の要求に沿った措置を相次いで打ち出している。

・**習政権はある程度譲歩しても、米国との合意を急ぐとの観測が浮上。**

* **データ取引で国際ルール…WTOが初、中国念頭**

世界貿易機関がデータを使うビジネスの国際的なルールを作る。国家が個人や企業の情報検閲などで過度に介入すると競争環境がゆがむ為、国によるデータ開示要請を禁止することをめざす。データ管理を強める中国など念頭におく。経済活動の中心がモバイルサービスからデータへと移行するなか、WTOとして初めてデータ通商分野のルールつくりに乗り出す。

・中国は17年に安全保障を理由にサイバーセキュリティー法を制定。外国企業が中国内で集めた顧客情報や現地法人の顧客情報を持ち出すことを禁じた。

・日本はプログラムの設計図であるソースコードや実行手順のアルゴリズムについて、国家による企業秘密の開示要請を禁じることを提案。米欧も同調。

2019/1/3 経済

* **アップル 中国で逆風…スマホ部品企業に打撃**

米アップルは2日、2018年10~12月期の売上高を下方修正した。世界最大のスマホ市場の中国での販売減が響いた。**高級機種が中心のアップルの中国市場での苦戦は、色濃くなってきた中国の景気減速を市場関係者に改めて意識させることになった。**今後は部品や設備の供給を担う日本やアジアの企業への影響にも、関心が集まりそうだ。

・スマホの売れ行きは、本体の加工に使う日本製の工作機械の需要も左右する。日本工作機械工業会によると、**スマホなど電気・精密向けで中国からの18年11月の受注額は、前年同月比90.6%減**だった。

2019/1/4 経済

* **中国企業、雇用に慎重姿勢…IT・製造業で人員整理**

中国の雇用に変調の兆しが表れている。一部の求人サイトでは掲載情報が3割減り、企業の2割が求人を減らす方針を示している。これまで雇用が伸びてきたITや不動産で人員削減に動いているのが背景だ。米中貿易戦争の行方次第では製造業にもこうした動きが広がりかねず、当局はリストラを見送った企業の優遇など雇用の下支えに乗り出している。

・中国国務院は18年12月5日に雇用安定に関する「意見」を発表。19年に人員削減を見送った企業には雇用保険料の5割を還付する。「6つの安定」を維持する中で、**「貿易」「投資」「金融」など差し置いて「就業」が筆頭に挙げられた。**

2019/1/5 経済

*** 中国 半導体育成に逆風…米中摩擦、国際分業に影「UMCが協力縮小」**

中国の習近平最高指導部が推進する半導体産業育成への逆風が強まっている。米国が台湾からの技術導入にくびを打ち、台湾の聯華電子(UMC)が中国の目玉プロジェクトへの支援縮小に動いた。米中のハ行の競争は両国以外の企業も巻き込み、最適な国際分業や企業間協力をゆがめる危うさも抱える。

- ・中国は半導体の国内自給率70%を目標に挙げるが、足元では1~2割にとどまる。
- ・台湾経済研究院の劉佩真氏は「既に台湾から大量の技術者が中国に渡っている」と話す。
- ・UMCは台湾大手で最も中国に協力的だった。

2019/1/5 東南アジア

*** 東南アジア新車販売5%増…11月、通年では最高も**

東南アジア主要6カ国の2018年11月の新車販売台数は約31万7千台前年同月比5%増えた。タイ(21%増)とベトナム(2ヶ月増)が好調で8ヶ月連続のプラス。1~11月の販売台数は前年同期比6%増の約324万8千台。

2019/1/5 東南アジア

*** マカオ、カジノ収入14%増…昨年4兆円「反腐敗」影響和らぐ**

マカオ政府がまとめた2018年の賭博業収入は3028億バーツ(約4兆円)と17年に比べて14%増えた。前年を上回るのは2年連続。カジノ運営大手が相次ぎ新施設を開業し、中国人客が増えた。**中国の反腐敗運動の影響が和らぎ、カジノ収入がピーク時の8割までに回復した。**19年は米中貿易戦争を受けて、消費の勢いが鈍るとみている。

- ・マカオは市場規模がラスベガスの約3倍と世界一を誇る。
- ・2年連続プラスになったのは、**家族づれでも楽しめる劇場やプール、ショッピングセンターなどを併設したリゾート施設が充実。**

2019/1/5 経済

*** 中国「背伸び消費」曲がり角…スマホや車、不振鮮明「不動産失速」**

中国の個人消費が振るわない。米アップルの業績下方修正の主因となったスマホだけでなく、自動車販売も大幅な減少が続く。中国当局が景気対策で家計に借金をさせ、マンションなど資産価格高騰が演じた「背伸び消費」が曲がり角を迎えた。

- ・**原因の一つが15年の景気対策の反動だ。**上海株式相場の急落や人民元切下げがもたらした市場不安を抑えるため、当局は大都市で住宅ローンの融資基準を緩め、地方都市では低所得者に立ち退き費用として現金を渡してマンションを買わせた。

2019/1/6 経済

*** 中国ネット通販が小売り業界の「主役交代」を招く**

米国ではアマゾン・ドットコムの台頭で既存の小売業を揺るがす「アマゾン・エフェクト」が猛威を振るう。19世紀末に創業した小売りの名門、米シアーズ・HDは昨年10月経営破綻。2017年には家電量販店のジオジャックや玩具販売のトイザラスが退場を迫られた。小売り全体を占めるネット通販比率が約2割の中国では、ネット勢が実店舗を構える小売り大手を飲み込む。

- ・アリババ集団は17年、百貨店大手銀泰商業集団を198億香港ドル(約2870億円)で買収した。同業の京東集団も15年に43億元(約700億円)を投じ、大手スーパーの永輝超市と資本提携を結んだ。
- ・**永輝の店舗はネットで注文を受けた商品を集配する「倉庫」に近く、もはや買い物の場では無くなりつつある。**ネット通販の急速な普及が「主役交代」を招く。

2019/1/6 経済

*** 中国新車販売6年ぶり減少**

ホンダは5日、中国での2018年の新車販売台数(小売り台数)が17年実績比1.7%減の143万2291台だったと発表した。通年でのマイナスは12年以来6年ぶりだ。景気減速で中国の新車市場全体は18年にマイナス。**ホンダの販売も伸び悩み、主力車がリコール問題に絡み一時販売停止に追い込まれたことが響いた。**

2019/1/7 医薬

*** 再生医療 商用段階に…患者2500万人 膝治療で実用化**

再生医療が商用化の段階に入る。高齢化などに伴う膝関節の病気に企業が相次いで再生医療を応用する。ゲンゼは軟骨の再生を促す素材を欧州で発売。オリンパスや中外製薬は培養した軟骨を使う方法の実用化を急ぐ。**膝関節の病気は日本人の5人に一人が患うため、その治療は再生医療の本丸と目されている。**治療法が浸透し関連産業が活性化すれば、再生医療で日本が世界をリードする可能性もある。

2018/1/8 経済

*** 景気減速 ちらつく不安…企業トップ 新年祝賀会**

◎「中国減速 これから」「円高 訪日消費に影」「デジタル進歩 商機」

景気について、経営者の見方は分かれた

「安定見込む」

・JXTG-HD(杉森務社長)=米中貿易戦争で日本の実態経済は傷んでいない。一時的に景気が悪くなつても、改善していく。・村田製作所(村田恒夫会長)=貿易摩擦の影響は不透明。一概に悪くなるとは思わない。自動車などは堅調な成長を期待。・ANA-HD(片野坂真哉社長)=穏やかな景気回復が続くだろう。航空の需要は堅調で減速しないとみている

「貿易摩擦に不安」

・神戸製鋼所(山口賛社長)=米中貿易摩擦の影響で実体経済に関係なく株価が下がり、経済が停滞する懸念がある。・三井物産(安永竜夫社長)=米中問題の新興国への波及を懸念。・SONPO-HD(桜田謙悟社長)=19年は不確実性が高まり、投資家や起業家は慎重になるだろう。・アルプスアルパイン(栗山年弘社長)=電子部品業界にホーリーポーのようにきく。・三菱電機(樋山正樹会長)=ファーウェイに通信機器を納入。問題が深刻になれば影響あり



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/1/8 経済

*** 染料、中国環境規制で高騰…工場停止相次ぐ「車の内装材にも波及」**

繊維の色を染めるのに使う染料が高騰。染料関連業界では環境規制の影響が長引きそうだ。中国では、18年4月に一部の中小企業が基準を守らず、排水を垂れ流していたことが発覚し、工場への査察を強化。染料の主産地である江蘇省連雲市の工業団地では、同月から排水基準を満たさない約200社の工場が操業停止に追い込まれた。衣料用の代表的な染料では、中国が世界の7割を生産するとされる。三原色のひとつで需要の多い青色の品薄は深刻だ。卸値は1キロ1万千円前後と18年の4月の倍近い。

・中国の企業が最終製品になる前の「中間体」と呼ぶ製品を作らなくなつたことも響いている。

2019/1/8 医薬

*** 免疫薬、効率再編促す…製薬大手 続く争奪戦「武田、シャイア-買収完了」**

次世代のがん免疫薬が製薬会社の効率再編を促し始めた。「がん免疫薬は重要な主力分野。革新性の高い薬を作るため、次世代の開発に投資している」武田のクリストフ・ウェバー社長は、シャイアの買収に関する記者会見で語った。

・武田は「オブジーホー」に代表されるがん免疫薬の分野で出遅れたため、外部との提携で開発力を高めてきた。

・武田はシャイアの高収益製品で稼いだ資金を元に、画期的な免疫薬を開発するのが武田の狙いだ。

・**がん免疫薬の種類**①CAR-T(関係企業「ルバントイス、セルジーン・遺伝子操作による)。②抗体医薬(関係企業「小野薬品工業、メルク・オブジーホーが代表)③ペプチド(関係企業「ペプチドリーム、BMS・ペプチドや核酸利用)。④低分子医薬(関係企業「アストラゼネカ、イーライ・リリー・コスト安いが効果は限られる)

2019/1/8 経済

*** 中国企業「対米投資減」33%…日本の対中投資「増やす」14%止まり**

日中韓の経営者に19年ビジネスの不安要因を聞いたところ、日本では「米中の保護主義の強化」が67%で最も多く、「中国の経済成長の鈍化」が50%で続いた。三井物産の安永竜夫社長は既に「企業の間で設備投資の抑制の動きがあり、景況感は悪化している」と指摘し、世界的な景気の減速を懸念する。

・**中国企業の19年の投資は33%が対米投資を18年比で減らす。増やすと答えた企業は22%を大きく上回った。日本企業の19年の対中投資は18年比で「増やす」と答えた企業は14%に留まった。**さらに米国への投資も「増やす」が17%だった。

・中国市場では米フォード・モーターの販売が通年で3割減。日産が昨年末から約2割減産するなど実体経済に影響が大きく始めている。

*** 日本企業「親中離韓」へ…元徴用工問題など響く**

2019年の日中韓の経営者に尋ねたところ、日本企業の「親中離韓」が一段と進む見通しが鮮明になった。日韓関係が今後悪化すると答えたのは日本で53%、韓国で54%に達した。要因として日本の69%、韓国の45%が元徴用工問題を挙げた。

・**19年に設備投資を増やすべき国はどこかを聞いた質問でも、「韓国」と回答した企業はゼロ。**

・対照的に日中関係が改善を見込む声が多かった。日本の45%、中国の77%が、今後も関係は改善すると予想した。

・中国企業の50%は日中関係が改善する要因として「観光・民間交流の拡大」を挙げた。また、「日本でキャッシュレスの決済のインフラが整えば、消費額は拡大する」とアリババ集団の日本法人の加山誠社長が指摘する。

*** 米中貿易 追加関税で減速「対中 大豆や車4割減、対米口5割超減」**

米国と中国の貿易が互いの追加関税で急減速。中国の対米輸出で追加関税の品目は既に減少に転じ、直近の下げ幅で産業用のロボットなど5割を超えるものもある。米国の対中輸出も大豆など対象品目は約4割減った。

・**日本の工作機械の対中輸出は18年11月は前年同月比67%も減った。三菱電機など米向けの生産拠点を中国外に移す動きも出も出始めた。**対中依存度の高い韓国の景気減速も鮮明だ。

*** 日中韓経営者 7割超…「貿易戦争 今後さらに悪影響」**

「日中韓経営者アンケート」で、各国とも7~8割の経営者が、米中貿易戦争は今後さらに自社のビジネスに悪影響を及ぼすと答えた。日本で79%、中国で73%、韓国で81%に上った。各国の経営者が先行きの一段の不安を抱えている実感が浮き彫りだ。

*** トヨタ、中国販売14%増…昨年 関税下がり高級車好調**

トヨタ自動車は8日、2018年の新車販売台数が17年実績比14.3%増の147万4500台だったと発表した。市場は縮小傾向だが、**6年連続で前年実績を上回り過去最高を更新した。中国の関税の引き下げが追い風となった。**車種別では、17年末にフルモデルチェンジしたセダン「カムリ」が97.3%増の15万8千台。18年7月に値下げしたレクサスは20.8%増の16万500台。日系メーカーの4社の明暗が分かれた。**日産も過去最高を更新した。ホンダは6年ぶりにマイナス、マツダは5年ぶりにマイナス**のなった。

2019/1/8 経済

2019/1/8 経済

2019/1/9 経済

2019/1/9 経済

*** 香港スタートアップ…18%増 2600社超に**

香港のスタートアップ企業が増えている。2018年11月時点の企業数は2625社と17年に比べ18%増加した。スタートアップで働く人も1.5倍になった。香港政府が起業を手厚く支援しており、一定の成果を上げた。業種別にはファントech16%、EC・物流が11%、コンサルタントサービスが11%を占めた。賃料や人件費が高いという課題も指摘されている。

2019/1/9 社会

* 深圳初のアイスティー…SNS映え 若者つかむ

中国で見た華やかなアイスティーが流行している。お茶にクリームチーズや果物をトッピングした様子が「SNS映え」するため、20歳代の女性を中心に人気だ。

・火付け役は南部の広東省深圳市の企業が運営する「喜茶(HEITEA)」と「奈雪の茶」の2つの専門店。上海や北京市に進出しつつある。18年12月上旬週末の深圳。喜茶は店外まで行列が続き、30分ならんどうやく商品を購入。

・ウーロン茶や緑茶、紅茶などお茶の種類を選び、クリームチーズソースを載せ、マンゴーやイチゴの果肉をトッピング——。1杯20~30元(約300~500円)で購入できる。

2019/1/10 経済

* アップル不振、企業に打撃…株価、雇用調整も

米アップルはスマート「iPhone」の新型3機種の生産台数を1~3月に当初計画から10%程度減らす。その余波が電子部品メーカーなど取引先企業に広がった。日本企業を含む関連銘柄の株価は昨年は10月から軒並み下落し、工作機械受注にも影を落とす。世界最大の中国のスマート市場での販売減が、iPhoneの売上高だけで年間約18兆円に上る「アップル経済圏」を揺るがしている。

○「アップル関連銘柄」は世界的に下げが目立つ(カッコ内株価騰落率、▲マイナス)

米国=アップル(▲35.0%)、マイクロソフト(▲25.3%)、テキサス・インスツルメント(▲12.8%)

日本=日本電産(▲25.5%)、TDK(▲38.2%)、村田製作所(▲18.8%)

韓国=サムスン・エレクトロニクス(▲28.5%)、サムスン電子(▲13.3%)、SKハイニックス(▲11.3%)

台湾=鴻海精密工業(▲25.9%)、TSMC(▲17.1%)、大立光電(▲10.3%)

世界の株価全体(▲10.7%)

* センサー ベトナムに移管…オプテックス 制裁避け中国から

オプテックスは米政府による中国製品への制裁関税を受け、中国で生産する防犯センサーや自動ドアセンサーを3月までにベトナムに移す。中堅企業にも中国から他国へ移す動きが広がってきている。オプテックスグループは55%の中国での生産を40%にし、5%のベトナム生産を20%に引き上げ、貿易リスクに対処する。

2019/1/10 経済

* 工作機械受注12%減…貿易戦争で中国向け失速

日本工作機械工業会の飯村幸生会長(東芝機械会長)は9日、2019年の年間工作機械受注額が前年実績(推定)に比べ12%減の1兆6千億円に留まると発表した。「潮目が変わり、軟調な部分が見え始めている」と受注環境についてこう述べた。1兆6千億円でも過去3番目の高水準ではあるものの、前年比の減少は3年ぶり。

・工作機械業界は、2年間、異次元の好況下にあった。そのけん引役だったのは中国だ。中国で製造される製品の性能が上がり、日本製の高性能な工作機械への需要が急増。その中国向けが景気減速や米中貿易戦争の影響を受け、急失速している。

* ベトナムへの投資 最高…昨年2兆円 中国から生産移転

ベトナム政府は2018年に同国で実行された海外直接投資(FDI)が前年比9.1%増の191億ドル(約2兆600億円)に達したと発表した。6年連続で過去最高を更新した。ベトナムは東南アジア主要国で最高水準の実質成長率を続け、外資を呼び込んでいる。米中戦争貿易が長引けば、中国からの生産拠点の移転も一段と増えそうだ。

・みずほ総合研究所は米中貿易戦争でベトナムがアジアで最も大きな経済面での好影響を受けると分析。実質成長率を0.5%ポイント程度引き上げる効果がある。

* 中国、中古車市場が急拡大…昨年販売13%増へ

中国の中古車市場急拡大している。2018年の販売台数は17年実績比で約13%増の1400万台に達する見込みで、5年前に比べ約3倍となる。28年ぶりに前年割れが見込まれる新車市場とは対照的だ。スマートを使った中古車買取アプリが続々と登場し、販売を後押ししており、同アプリを運営するスタートアップ企業が勢いを増す。世界最大の新車市場にも影響を与えそうだ。

・スマートアプリが従来の中古車販売のイメージを大きく変えた。車を売りたくなれば、「瓜子(グーアズ)」のアプリに自分の車の写真や基本情報を登録し、「瓜子」側の査定を受ける。査定後、アプリ上に自分の車の情報が公開される。

・ステータスとして中古車を恥じる時代が終わった。「車は長期保有するものでなく中国では、消耗品として中古車が支持され始めた」と説明。

2019/1/10 経済

2019/1/10 経済

* 米、技術流出規制一段と…中国念頭、日本も対象

米国が先端技術の国外流出に幅広く網をかける。安全保障を目的とする国防権限法に基づき、AIやロボットなど先端技術に関して輸出と投資の両面で規制を大幅に強める見通しになったためだ。将来の技術覇権を狙う中国を念頭に置くが、規制の対象国に線引きはなく、米中両国で取引がある日本企業も対象になる。日本政府は米政府に情報提供を求める方針だ。

○米国が輸出・投資規制を強める先端14分野

・AI、バイオテクノロジー、測位技術、マイクロプロセッサー、先進コンピューティング、データ分析
量子コンピューティング、輸送関連技術、3Dプリンター、ロボティクス、
脳とコンピューターの接続、極超音速、先端材料、先進セキュリティ技術

* 動画授業 教育格差に挑む…アプリ活用 地方に配信

インドでオンライン教育アプリ「ペイジィ」が急成長。教育環境が不足がちな地域も多い同国で需要をつかみ、企業価値が10億ドル(約1100億円)以上の未上場「ユニコーン」に躍進。インドで続々と誕生している社会問題解決型のスタートアップ企業の代表格になった。動画技術なども駆使した独自の教育法と英語での授業を強みに、世界に市場を広げる計画だ。インド発のユニコーンが世界でどこまで羽ばたけるかが注目。

・運営会社シンク・アンド・ローン創業者のバジュー・ラビーン・ドランCEOは「試験の為に暗記させるのではなく、理解を深めることに力を入れている」と話すカリスマ講師だった。

・シンク社の社員は約3200人。動画やアニメの製作スタッフ、IT技術者など多くを抱え、コンテンツ制作に強みを持つ。

2019/1/11 南アジア
(インド等)

*** 縫製工場でスト長期化…パングラ アパレル大手に影響も**

中国に次ぐ世界2位の縫製品輸出国パングラデシュで、縫製工場の労働者の大規模ストライキが続いている。政府による最低賃金引き上げが不平等だとして、数千人の労働者が首都ダッカ周辺でストに突入した。現地報道によると、9日時点で100以上の縫製工場が操業停止に陥った。

・同国の縫製産業は世界のアパレル大手の既製服を年300億ドル(約3兆2千億円)分

輸出し、輸出額の80%を稼ぐ。13年に縫製工場の崩落で1千人が死亡。その後アパレル側の要請で安全監査の徹底でコスト増。

・さらなる賃上げで幕引きを図れば工場の収益悪化につながる。アパレルのグローバル調達戦力に影響を及ぼす。

2019/1/11 経済

*** 安川電機、経常益7%減…今期下振れ 中国受注一段と悪化**

安川電機は10日、2019年2月期の連結経常利益が544億円になりそうだと発表した。従来予想を56億円下まわる。下方修正は今期2度目だ。決算期変更で前期と単純比較できないが、18年3月までの12ヵ月間との比較では3%の増益予想から一転、7%減益になる。米中貿易戦争の激化に伴い、収益源の中国で投資抑制の動きが想定以上に強くなっている。

*** 廃プラ再生 投資拡大…中国の輸入規制 余波「処理コスト増」**

中国が環境対策のために利用済みプラスチックの輸入を規制した影響で、日本で廃プラをリサイクルする動きが広がっている。輸出できなくなった廃プラは排出量の1割に及び、資源再生各社は再生工場を相次ぎ建設。サントリーHDは専門業者と組み再生設備を導入した。日本の再生率は向上しそうだが、国内での再生で廃プラが含まれる家電などの処理コストが上昇する可能性がある。

*** 台湾IT、12月1.3%マイナスで約2年ぶり減収…スマホ失速や貿易摩擦**

世界のIT景気を占う台湾の主要19社の2018年12月の売上高を集計したところ、合計額は前年同月比で1.3%減った。特殊要因のあった2月を除けば約2年ぶりの減収だ。スマホの失速や米中貿易摩擦が影を落とし、世界で景気拡大をけん引してきたハイテク分野の活況は曲がり角を迎えてる。台湾は世界の情報機器メーカー向けに部品供給や生産受託を担う企業が集積している。毎月の売上高がIT景気の先行指標として世界の投資家が注目している。

*** 印TCS、13%増益…10~12月期最終 IT、欧米好調**

インドITサービス最大手のタタ・コンサルタンツ・サービス(TCS)が10日発表した2018年10~12月期の連結決算は、純利益が11億4千万ドル(約1230億円)と前年同期比13%増えた。売上高は52億5千万ドルと10%増えた。英国は25%増、英国を除く欧州は18%増、アジア太平洋も13%増と大きく伸びた。最大市場の北米は8%増の26億9千万ドルと全体の51%を占めた。業界別では金融向けが8%増。

・ラジエッシュ・ゴビナサンCEOは「当面は高成長を維持できる」というが「世界のマクロ経済の動向は予想が難しい」と語った。

2019/1/12 経済

*** インドネシア・CTコープ 停滞消費 小売りの雄挑む…レジャー核に複合開発**

小売りを中心とするインドネシア財閥、CTコープはスキー場やテーマパークなどレジャー施設を核とする複合開発を進める。2021年にも第2の都市スラバヤに国内初の屋内スキー場を備えた商業施設と住宅の複合施設を開業する。同国では個人消費の伸びの鈍化とネット通販の拡大が鮮明だ。グループの総合力を生かして、通販にない魅力を備えて集客する小売店改革を加速する。

・CTコープは1987年ハイル・タジン会長が創業。国内大手財閥よりも新興勢力で、同国では珍しい非華人系トップの財閥だ。

2019/1/12 医薬

*** 久光薬、純利益16%減…3~11月 医療用医薬品が不振**

久光製薬が11日発表した2018年3~11月期の連結決算は、純利益前年同期比16%減の1343億円だった。主力の医療用医薬品が薬価引き下げや後発薬の台頭で苦戦した。「サロンパス」など一般用医薬品は伸びたが、医療用の不振を補えなかった。売上高は6%減1025億円だった。全体の約6割を占める医療用医薬品は11%の減収。薬価改定の影響などで振るわなかつた。

*** 習主席が挑む「持久戦」…創立記念日は7月1日**

最近になって分かったのだが、建国の父である毛沢東が抗日戦争時の38年5月に書いた「持久戦論」読み返した時だ。「今年7月1日は中国共産党の創立7周年の記念日である」。毛はこう記している。共産党の第1回の党大会の日を覚えておらず、ひとまず7月1日としたらいい。

・強い日本に弱い中国が勝つのはどうすればいいのか。「持久戦論」は毛が打ち出した対日戦略の集大成である。

「具体的には、日本が攻め込んでも始めは決戦を避け、戦略的な「防御」に徹する。次に日本と「対峙」する段階に入り、この間に国際情勢を含め、有利な状況を作り出す。そして最後に、日本の体力が弱まったところで「反攻」に出る——」。

・背後には、米国の攻勢に手を焼く習近平主席や指導部の意向がちらつく。党の宣伝部門に属するある幹部は「持久戦論」は今も学ぶべき文献と認める。

・「中国は持久戦の準備に入った」と外交学院の周永生教授は言い切る。慶應大の加茂教授は「日本との関係もさらに改善させるのが中国の基本戦略」と言う。

*** アリババ経済圏 異形の膨張続く…国家の影 色濃く「6億人の情報」**

スマート決済を軸に、通販や生鮮スーパー、金融、医療など、生活全てをカバーするサービスを提供する。利便性の代償は個人情報だ。購買履歴や閲覧、生体認証など、膨大なデータの一部は当局にも流れれる。杭州市のケンタッキー・フライド・チキンの店舗。注文した女子学生がレジの端末をのぞき込むと、画面に「支払い終了」と表示された。顔認証で払える無人レジだ。レジを開発したアリババは、顔などの生体データを抱える。それだけではない。購買情報、学歴や資産、通院や投薬歴など、6億人の顧客情報を抱え込むことで、AIなどの技術で世界の最先端を走る。

・海外から懸念されても中国企業が共産党を拒む選択肢はない。当局の情報収集に協力するよう義務付けされた。米国などの警戒を招きかねない。

2019/1/13 経済

* iPhone 中国で値下げ…強気一転 最大2割

米アップルのスマホ「iPhone」が中国で値下げされた。京東集団など主要なネット通販サイトで11日以降、価格が1~2割下がった。アップル製品の価格引き下げは異例だ。18年秋に発売したiPhoneの新機種3モデルの販売不振が鮮明なほか、米中貿易戦争に伴う中国経済の停滞が「予想を超えて進んでいた」(テュム・クック最高経営責任者)。アップル売上高の2割を占める中国事業は6四半期ぶりの減少となる。

- ・ファーウェイの最新機種の価格はiPhoneの半分程度。性能面でも差は縮んでいる。
- ・日本や欧州など他国でも値下げを求める。さらに販売が落ち込む恐れがある。

2019/1/14 経済

*「東芝家電」中国傘下で攻め…新興国でブランド磨く

家電大手・美的集団に売却された東芝の白物家電事業が復活の兆しを見せている。美的の生産拠点や販売網を生かして、中国や東南アジアで販売を拡大し、インドへの再参入も予定する。東芝傘下では「お荷物扱い」だったが、美的の支援を受けて攻めに転じた格好だ。

- ・「東芝の先進的な技術を使った人気商品です」。12日、中国南部の広東省広州市にある美的の家電販売店を訪ねると、美的の製品に交じて東芝ブランドの電子レンジが置かれていた。美的の商品に比べ、2倍ほど高い。
- ・東芝ブランドの白物家電は、中国で販売が振るわずに15年に撤退。再び店頭に並ぶようになったのは、16年に東芝ライフスタイルが美的に買収され、販売戦略に組みこまれたからだ。
- ・美的のもとで東芝ライフスタイルは東南アジアをほぼ全体をカバーした。

2019/1/15 経済

* 中国新車販売 前年割れ…昨年2.8%減、28年ぶり 貿易戦争が影

中国汽車工業協会は14日、2018年の新車販売台数が17年比2.8%減の2808万600台だったと発表した。17年にあった減税打ち切り前の駆け込み需要の反動減に加え、米中貿易戦争などによる景気の先行き不透明感から、28年ぶりの前年割れとなつた。

2019/1/15 医薬

* がんゲノム医療、全国で…厚労省 40病院で検査可能

厚生労働省はがん患者の遺伝子情報から最適な治療薬を運ぶ「がんゲノム医療」を全国で受けられるよう医療提供体制を作る。遺伝子検査を実施し治療方針を決める病院は中核拠点の大病院11カ所に30カ所程度を追加し、合計約40カ所に整える。検査が示した保険外の抗がん剤治療と、保険医療を組み合わせた混合治療を迅速に受けられるようにする。がんゲノム医療は2018年春にも保険適用になる見通しで、がん患者の治療の選択肢が広がりそうだ。

2019/1/15 経済

* 中国輸出入額前年割れ…対米不振、追加関税響く「12月」

中国の貿易が振るわない。中国税関総署が14日発表した2018年12月の貿易統計によると、輸出額は前年同月比4%減の2212億ドル(約24兆円)、輸入額は同6%減の1641億ドルだった。輸出、輸入ともに前年同月の水準を下回るのは、2年2ヵ月ぶり。追加関税の影響で貿易が低迷したほか、景気減速で内需も弱含んでいるためだ。品目別にみると、輸出で柱となる携帯電話とパソコンが前年割れとなり、特に携帯電話は31%減と大きく落ち込んだ。もう一つの柱である衣類や織物もマイナス、第3弾として一部に10%の関税がかかり、東南アジア諸国との競合が激しくなっている。

- ・対米輸出は前年同月比4%減の402億ドル、輸入は同36%減の104億ドル、4ヵ月連続の前年割れで、減少幅は93年以降で最大だ。
- ・輸出で稼ぐのは民間企業がほとんどだ。雇用の8割を占める民間企業の経営不振を通じ、雇用状況のさらなる悪化を招く可能性がある。

2019/1/16 経済

* シェア自転車ハブル 終幕…過当競争 経営を圧迫

中国でシェア自転車各社の苦境が鮮明になっている。経営破綻や資金不足に陥る企業が相次ぎ、2強の一角「ofo(オッフォ)」は海外市場からの撤退を続ける。市場拡大への期待と、補償金を先行獲得できるうま味から一時70社が乱立したが、いまは消耗戦と保証金の請求に苦しむ。急成長した中国初のビジネスは「ハブル」の終幕を迎えるのも早かった。

- ・シェアを高めるための自転車の投入競争、修理費用、物流費の費用増大、車両放置問題等、もともと資産運用のための保証金目的で参入したと疑われる例。
- ・実情はなお健在=ハローバイクは保証金不要で拡大。自転車を使う需要は強い。

2019/1/16 南アジア
(インド等)

* 日本勢、採用で苦戦…知名度や報酬 欧米大手に劣る

インドの理系の最高峰とされるインド工科大学(IIT)で毎年12月に行われる企業の採用活動で、2018年は日本企業の姿が目立った。IITは全国に29校ある。12月1日に解禁され2週間続く。人材サービスのフォースパレー・コンシェルジュ(東京・千代田)の竹田亜希取締役は「日本企業の関心は年々高まっている」と話す。

- ・マイクロソフトは1000万ルピー(約1500万円)を超える年収を提示。インドに拠点を構え、知名度や報酬などいずれの面でも日本企業の先をいく欧米大手は有利だ。
- ・IIT卒をブランドとしてありがたがることに疑問を抱く企業関係者もいる。「エリート意識の強い人が多く入社後の扱いに手を焼く場合がある」(田島グローバル人事部長)。
- ・ブランド力を妄信せず、自社の理念や価値観、企業文化に共感できる人材を冷静に見極めるしさは海外でも変わらない。

2019/1/16 経済

* 新車市場縮小で選択・集中…次世代車の開発を急ぐ

中国一昨年28年ぶり減、米国一マイナス予測

世界の自動車市場が転機を迎えた。最大市場の中国と2位の米国で新車販売が急減速している。カーシェアリングの台頭などで日米欧市場は今後、縮小に転じる見通し。自動車メーカー各社はEVや自動運転など次世代車の開発を急ぐが、全てを1社でこなすのは難しい。選択と集中で得意分野を伸ばし、他社と相互補完する提携戦略が本格化する。

・米中で販売5割=世界の新車販売台数のうち中国が3割、米国が2割と両国で5割を占める。市場減速は部品供給のサプライチェーンに大きく影響を及ぼす。アリックス・パートナーズのアレクサンドル・マリアン氏は「自動車業界は世界的な景気後退を想定した準備を進めるべき」と指摘する。

・新車販売の低迷は構造的問題をはらむ。自動車のシェアリングなど「所有」から「利用」に移る消費動向の変化だ。

2019/1/17 南アジア
(インド等)

* インド農機市場 日米印 開拓競争…クボタ・合弁で現地生産

トラクター出荷台数で世界最大のインド市場を巡り世界大手による競合が激しくなってきた。クボタは現地大手と合弁で現地生産に乗りだす。世界首位の米ディアはエンジンの増産を計画。地場最大手マヒンドラ・アント・マヒンドラは製品力、販売網、金融など総合力で迎え撃つ。成長が見込める同国を開拓は農機業界でも各社の世界戦略の要だ。.

・省都ムンバイから南東へ20kmの農村。世界大手のCNHインターナショナル製からクボタのトラクターに乗り換えたニティさんは「畑から工場まで往復16キロで燃料が3~4割節約出来るからね。燃費が良い上、騒音や振動が少ない」という。

・18年1~9月の販売台数は6700台と前年同期間の約1.5倍だが、まだシェアは1%。

* 新興市場で不正蔓延…銀行「温床」高額報酬を改めよ

マレーシア政府系ファンド「1MDB」で数十億ドルが不正流用された問題で同国の検察当局は1MDBの債権発行を手掛けた米金融大手ゴールドマン・サックスと元行員2人を刑事訴追した。どんな結果になるのであろうか。アジアではガバナンスが機能しておらず、詐欺、不正、縁故主義が横行。外資系銀行は地元の「習慣」を見て見ぬふりをして取引する。そこで商取引の鍵はコネ作りだ。顧客を口説くための接待、顧客の子弟や親族を採用、重要な役職に就かせるのも一般的だ。

・米JPモルガンは2016年、中国で利益の多いビジネス獲得のため政府高官の親族を縁故採用。これを米海外腐敗行為防止法(FCPA)違反で2億6400万ドルの制裁金を科された。

・顧客と銀行は腐った関係でつながっている。高額報酬は不正行為の大きな誘因だ。銀行は手数料獲得に血道をあげ、報酬は業績運動。これでは倫理的行動を求めて困難だ。腐敗は蔓延し、政府や企業のトップも容認。倫理的行動を求める法制定はほぼ不可能に近い。不正行為を減らすには誘因を変える事。

* ファーウェイ役員、疑惑を否定

中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)は19日、複数の日本メディアに広東省東莞市にあるサイバーセキュリティの研究所を公開した。最高責任者のジョン・サフーク上級副社長は「ハックア(裏口)」が組み込まれているという疑惑に対し、「誰にも気づかれず組み込むことは不可能だ」と否定した。

2019/1/18 経済

* 日本電産、一転減益…今期14%減 中国で販売失速

永守重信会長は17日の会見で「11月、12月に尋常でない変化が起きた」「46年間経営をやってきて月単位でこんなに落ち込んだのは始めてだ」などと述べた。

日本電産は17日2019年3月期の連結純利益が前年比14%減になるとの見通しだと発表した。実質的な最高益更新を見込んでいた従来予想(12%増の1470億円)から一転して減益となる。中国の景気減速が響いて、主力のモーター販売などが落ち込んだ。工場の統廃合など構造改革に伴って240億円の費用も計上する。日本電産の減少は10年3月期以来9年ぶり、最終減益は13年3月期以来6年ぶりとなる。

・決算発表シーズンを控え、「米中貿易摩擦による企業業績への悪影響」への警戒感が株式市場で強まりそうだ。

* 中国「20兆円減税」上積み…景気失速の阻止急ぐ

中国が2019年も大型減税を続ける。当初計画を上回る1兆3千億元(21兆円)の減税を実施、19年はさらに上積みする。李克強首相は15日、経営者との会合で「経済成長率は大きな上下動はダメだし、崖から落ちるような急落はさらにダメだ」と強調した。19年の経済運営方針では「さらに大規模な減税・手数料軽減を実施する」と明記した。市場では「1兆5千億元を超える」との見方がある。

・中国が大規模減税を続ければ税収基盤はもろくなる。少子高齢化で中国の社会保障予算は年金を中心に急拡大している。中国の中央政府の財政は比較的健全だが、大規模減税は将来の財政基盤を弱める恐れがある。

2019/1/18 指導部

* エーサイ、早期退職300人 想定の3倍

エーサイは18日、早期退職の募集に300人が応じたと発表した。100人程度を見込んでいたところ3倍の応募があった。総額約66億円の割増退職金を払う。早期退職は組織の若返りを進めるため、必要な人員は新卒採用を増やす。45歳以上で勤続5年以上の社員が対象。希望に応じて再就職を支援する。

・19年3月期の連結純利益見通しは前期比16.7%増の605億円。業績は堅調、認知症など次世代を担う製品の研究開発を強化するため、必要な人員を確保。

2019/1/19 医薬

* 未来の医療 万博で発信…夢洲・梅北舞台に「塩野義製薬・手代木社長」

・19年は万博開催に向けた取り組みが始まる

—「人口減少期に入る日本では『どう人生の最後を迎えるか』が大きなテーマだ。万博のテーマとしては難しい。日本の高齢化は世界から注目され、実験的展示があれば目玉になる。」

・どのような展示が考えられるか

—「万博会場の夢洲(ゆめしま)を『あそこに行けば健康長寿が約束される』という未来のスマートタウンにする。住まい、医療機関、観光地も揃った街。若い世代も住み、生活のデータを蓄積し、ヘルス関連のビジネスに役立てる」。「うめきた(JR大阪駅北側の再開発エリア)のような、都市機能のなかに病院が溶け込む新しい姿だ。集めたデータを夢洲に送り、データ活用すればよい」。

・現在の社会保障制度が存続するのか不安

—国民皆保険制度は世界に冠たる制度だ。制度維持のために赤字国債を乱発。高齢者が不要不急な薬を受ける問題がある。その薬は若い世代が返す。いかに日本人が恵まれているか自覚し、何を我慢すべきか議論すべきだ。

○本当に困っている人のためにリスクを負って開発するのが医薬業界の使命だ。

* ファーウェイCEO「各国の法令順守」…創業者、包囲網に危機感

中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)を創業した任正非CEO(74)が18日、日経新聞などのインタビューに応じた。安全保障上の概念から同社製品を排除する動きが米欧や日本で広がる。「各国の法令順守している」。任COEは疑惑を全面否定した。めったにメディアに登場しない任氏は今週は欧米などの取材に応じた。

・「中国政府から不公平な情報提供の要請はない」「顧客企業の不利益につながるような情報提供を政府が求めたとしても拒絶する」、さらに「これまで顧客に安全上の問題が起きたことはない」などと、製品の安全性を強調した。

・「当社はZTEのようにはならない。制裁があっても代替製品を生産できる。制裁の影響は大きくな」「個人的に日本政府から排除される動きを感じない。日本社会には受け入れてもらえると思う」

2019/1/19 経済

* 中国経済の減速鮮明…18年成長率 28年ぶり低水準(指標 秋以降急変)

中国経済の減速が鮮明だ。2018年の実質成長率は6.6%と28年ぶりの低水準で18年10~12月期は6.4%に落ちた。7~9月期比での低下幅は0.1%にすぎないが、消費などの主要指標は米中貿易戦争の影響が本格化した秋以降に急変している。中国の債務問題も尾を引き、19年も成長の下振れは必至だ。危機感を強める中国当局は減税と金融緩和で景気の腰折れ回避を急ぐ。

・実態の深刻さを見るには個別の指標をみる必要がある=小売りの売上げは中堅以上の伸びは春先の9%から11、12月は2%に失速、実質はゼロ成長だ。輸入も10月の21%増から12月は8%減。卸売物価指数の上昇率も12月は0.9%まで縮小。

・秋から主要製品(ロボット、工作機械、スマート、自動車等)の生産量が落ちた。

・債務削減も響く。インフラ投資は17年の19%増から18年は4%増。債務不履行も過去最高を更新した。エコミストは19年の成長率を6%強と見込む。なりふり構わぬ対策をとる可能性がある。

2019/1/22 経済

* 中国DJI、調達で不正…差額の一部を横領 損失160億円

ドローン世界最大手の中国DJIで大掛かりな不正が発覚したことが分かった。同社社員が部品の調達先と手を組み、実際の部品価格よりも高い値段で取引し、本来価格との差額分の一部を社員が横領していた。29人が解雇、損失は10億元規模。

中国の企業で不正が明らかになるのは珍しくないが、中国有数のスタートアップ企業で巨額不正が発覚したことには、中国国内も驚きを隠せない。

・最近では「TikTok」の運営会社北京字節跳動科技でも430万元の賄賂授受する。

* 世界経済3. 5%成長に減速…IMF、19年予測修正 欧州など下振れ

世界の成長率予測を下方修正=世界全体「19年3.5% (▲0.2)、20年3.6% (▲0.1)」

日本「19年1.1(0.2)、20年0.5(0.2)」、米国「19年2.5(0.0)、20年1.8(0.0)」

ユーロ圏「19年1.6(▲0.3)、20年1.7(0.0)」、中国「19年6.2(0.0)、20年6.2(0.0)」

ロシア「19年1.6(▲0.2)、20年1.7(▲0.1)」、ブラジル「19年2.5(0.1)、20年2.2(▲0.1)」

(注) 単位は%、カッコ内は18年10月時点の予測からの修正幅、▲はマイナス

* 中国鉄鋼、過剰懸念再び…車・家電向け軒並み需要減

中国の鉄鋼の過剰生産能力に対する懸念が再び強まってきた。需要をけん引してきた自動車や家電の販売が減少し、鉄鋼製品価格が下落に転じたためだ。中国政府は2016年から生産設備の削減に取り組み、中国の過剰生産が世界の市況を乱す「鉄冷え」を一時抑えた。だが、需要減で受給キャップが再び広がることを懸念し、一弾の削減を進める必要があると判断した模様。

2019/1/23 経済

* 生産拠点、東南アジア優位…貿易戦争・TPPで恩恵

貿易を巡る世界的な環境変化で、生産拠点としての東南アジアの優位性が高まっている。丸紅はベトナムで段ボール製造に参入、ファーストリテイリングも縫製工場を増やす。人件費が高騰する中国から生産を移転する動きはあったが、米国が中国製品に制裁関税をかけたことでこの流れが加速。ベトナムやマレーシアなど11カ国が参加する環太平洋経済連携協定(TPP11)の発効で関税撤廃の恩恵を受ける。

2019/1/23 東南アジア

*** インドネシア通販トコペティア データ駆使 本拠守る…島々へ配達 最適化**

インドネシアのインターネット通販最大手、トコペティアはデータを駆使した国内の地盤固めを急ぐ。膨大な販売データをAIで分析し、需要を予測して、約1万7千の島々からなる同国で配達の時間とコストを抑える。販売データから出店者の信用を評価して融資することも計画する。国内展開に留まる企業ながら、世界大手にならって競争力を高め、巨大市場を狙う国内外の企業に対抗する。

・トコペティアは総取扱高は約7千億円。4年間で77倍に急拡大した。訪問者ベースのシェアは約4割。2億6千万人の巨大市場で優位を維持することだ。

2019/1/24 経済

*** 中国、金保有を拡大…米国債は減少、ロシア・トルコ「探るドル離れ」**

中国が2018年12月末に外貨準備で保有する金を2年2ヵ月ぶり増やした。米国債の保有を昨夏から減らす一方、東南アジアでは人民元の利用を促す試みを始めた。**ロシアやトルコも昨年、外貨準備の米国債を8割減らした。**トランプ米政権の強硬外交の影響でドル離れを探る動きが広がり、その余波が金市場にも及びつつある格好だ。ただ、基軸通貨ドルの存在感は大きく、各国の「脱ドル」は一筋縄では進まないとみられる。

- ・中国の金保有量は昨年末に1852トント前月末より10トント増えた。約760億ドル(8兆円)
- ・米国債の保有は減っている。昨年10月で1兆1389億ドル(約125兆円)と5ヵ月連続減。昨秋まで景気変調を受けた。**人民元の下落圧力に直面し、自国通貨買い・ドル売りの為替介入を進めたのも減少の一因。**
- ・ASEANとの貿易に人民元を使うことを促すほか国境を越えた金融投資も後押し。
- ・習近平総書記は21日の学習会で「つかみどころのない国際情勢に直面し、我々は『黒い白鳥』を高度に警戒しなければならない」と強調。

2019/1/24 経済

*** 中国ハイテク生産急減…部品・装置 対中輸出ブレーキ「景気の重荷に」**

中国でハイテク製品の生産が減少。日本からの半導体製造装置の輸出は2018年12月に前年同月比34%減。韓国からの半導体の輸出も減少。中国での生産減が世界の半導体市場やハイテク景気の冷え込みを示す。関連企業の業績が悪化している。

- ・12月は韓国の半導体輸出も前年同月比で19%減り、台湾から中国への輸出総額も9.9%減少した。ハイテクが主力の台湾は輸出の4割が中国向けだ。
- ・村田製作所、TDK、京セラ、日本電産、アルプスアルパイン、日本電工の**6社の電子部品の受注額は10~12ヶ月期は約1兆5300億円と前年比で3%減り、9四半期ぶりのマイナスとなった。**成長トレンドが途切れた。ダウンサイクルの可能性もあり。

2019/1/24 企業S

*** 住商、豪で太陽光事業…施工会社買収へ 蓄電設備を拡販**

住友商事はオーストラリアで分散電源事業に参入する。西豪州で太陽光発電所の施工などを手掛けるインフィニット・エナジー(パース市)を今月下旬に買収し、100%子会社とする。数十億円を投じて全株式を取得するほか、太陽光パネルや蓄電池の設備導入を進める。豪州は人口密度が小さく、**電気代のうち4割が送配電コストが占める**。太陽光発電はコストがかかるない。

*** インド国内航空旅客 最高…昨年1.3億人 空港新設や増便で**

インドの2018年の国内における航空旅客数が前年比19%増の1億3897万人となり、過去最高を更新した。経済成長に伴い需要が旺盛で、4年前の2倍になった。空港が新設・拡張され、航空会社による増便が後押しした。今後も空港の新設や増便が計画されており、旅客数は右肩上がりが続くそうだ。

2019/1/24 東南アジア

*** 輸入車規制1年 摺れるベトナム…地場メーカー育成 道半ば**

ベトナム政府が自動車の国内生産を推進するため突如、輸入車の規制に踏み切ってから1年が立つ。強引な政策で混乱は今も続くが、政府はさらに自国生産の拡大を促す政策を打ち出す予定。いや気がさした米GMは昨年現地生産から撤退した。18年1月、ASEANの貿易自由化に従い、従来30%だった輸入車の域内関税を撤廃し、ゼロにした。しかし、実態は違った。「政令116号」と呼ぶ輸入制限をかけた。それは「世界でも例を見ない細かい措置」を義務付けした。

- ・**18年の新車販売も輸入規制で混乱はあったが、好調な国内経済が後押しし、前年比で5.8%増の約29万台を確保した。**

・政府は10%の現地調達率を20年までに35~40%までに引き上げる目標。

*** 中国新車販売 日産、19年は160万台目指す…EVなど新車投入**

日産自動車の中国合弁会社、東風汽車トップの内田誠総裁が日経新聞のインタビューに応じ、2019年には前年実績の2.3%増をめざす。

・中国市場が28年ぶりに前年割れとなるなど市場は停滞感が漂う。ただ「今年の下半期には成長が回復する」と指摘。同社はEVなど新車種を投入予定

・日産の18年の中国販売台数は2.9%増の156万台、6年連続最高、日系で首位。

・19について、下半期は政府による消費刺激策などが寄与して持ち直す。

*** 韓国 2.6%成長に減速…半導体や中国景気懸念**

韓国銀行(中央銀行)は24日、2019年の国内総生産(GDP)成長率見通しを従来の2.7%から2.6%に下方修正した。半導体が失速したほか、最大の貿易相手国の中は景気減速、悪材料ばかりが目立つ。さらに民間予測は厳しく、韓国経済の閉塞感はさらに強まる。

- ・民間シンクタンクの多くは**19年の成長率は2.4~2.5%と予想する。**EY韓英の新年セミナーに参加した企業人211人の92%が「19年の見通しは暗い」と回答。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/1/25 東南アジア

* **タイ病院の雄 内憂外患…医療ツーリズムに影**

東南アジア最大級の病院チェーンタイのバンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BDMS)が揺れている。50近くの病院を擁する巨大グループを作り上げた創業者トップが不祥事で辞任。さらにタイ政府が病院の医療費の統制を始めたことで、収益悪化の懸念が広がっている。同社は世界でも先進的な医療ツーリズムのサービスで知られているが、今後の競争力に影響が出る恐れがある。

・プラサートCEOは航空会社株に絡む不正取引をタイ証券取引委員会(SEC)から指摘されている。
BDMSはタイとカンボジアに計47の病院を抱える。安全性の面でも、日本の大病院でさえ取得にてこずる国際認定をいくつも受けるほどの実力。

・時価総額は三井物産が筆頭株主であるマレーシアのIHHヘルスケアと並び、世界の病院チェーンで5指に入る水準。**強みは、外国から診療や検査目的で訪れる医療ツーリズムのサービスの質の高さだ。対応する言語は20カ国以上、アラビア、日本、中国語等。先進国に比べて割安な料金で高度な医療サービスが受けられる。**

2019/1/25 経済

* **フォード 弱まる競争力…10~12月赤字 中国販売6割減**

2018年10~12月期決算で、四半期でみて2年ぶりの最終赤字に転落。ハケットCEOは手詰まりに陥りつつある。最終赤字の原因を「制御不能ないいくつかの逆風」と説明した。**逆風は「関税」「原材料の上昇」「為替」「労働力不足」で、年330億ドル(約3620億円)の減益要因だ**という。だが、競合より新車が少ないなどで競争力が落ちている。約5割も占める米国市場も年2%減った。

2019/1/25 経済

* **米シェール製品あふれる…市況急落。日本勢に痛手**

米中貿易戦争が日本の石油化学業界に影響を及ぼし始めている。米国ではシェールガスから基礎化学品のエチレンなどを造るプラントが相次ぎ稼働したが、最大の輸出先と見込んでいた中国が米国製品の輸入関税を25%引き上げ、輸出が細った。行き所を失った製品がアジアなど他地域に流入し市況は急落。米中の貿易戦争が長引けば、好調だった日本の石化各社の業績の足を引っ張りそうだ。

・中国に輸出できなくなった米国のシェール由来のエチレンなどが東南アジアなど他地域に流入し市況は急落。**間接だが18年後半に入つてシェールの影響が出始めた。**

2019/1/25 経済

* **5G半導体を独自開発…ファーウェイ、脱・米依存狙う**

中国通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)は24日、次世代通信規格「5G」向けの半導体を開発したと発表した。近く発売する5G対応のスマートに搭載する。米企業に技術で先行しシェア拡大を狙う。5割の自給率を7割程度まで高める。

・5G対応の半導体「バロン5000」は現行の4Gに比べ10倍の通信速度を実現。米ケアルコムの2倍の通信速度を確保した。

・**ファーウェイなど中国の通信機器に対する各国の対応**

排除=米国、豪州、ニュージーランド、日本。受け入れ=カナダ(現地大手が支持)

排除の可能性=ドイツ、英国、フランス

2019/1/26 経済

* **武田、大阪本社ビル売却…500億円 米不動産ファンドに**

武田薬品工業は大阪市内の本社ビルを米国の不動産ファンドに売却する。周辺のビルなどもまとめて売却し、総額は500億円程度とみられる。武田は1月にアイルランド製薬大手のシャイア製薬を買収したことで、**足元で5兆円超の純有利子負債を抱える。18年3月末時点と比べ8倍に拡大**。巨額負債で膨らんだ負債の削減を急ぐ。

・武田の創業の地・道修町のシンボルとなる建物「武田御堂筋ビル」(現在も登記上の本社)を売却する。売却後も賃貸に切り替え使用する。武田グローバル本社(東京・中央)は保有続ける。

2019/1/26 経済

* **中国旅行サブの顔 暗雲…景気減速、成長に影**

中国旅行サブ最大手の携程旅行網(シーリップ)が成長の踊り場を迎えていた。旅行熱の高まりやインターネットの普及を追い風に急成長したが、足元では利益の伸びが鈍化する見通しだ。景気減速の影響が旅行需要に及ぶかねないいうえ、巨大ネット企業のテンセントなどの競争が本格化してきたためだ。海外展開強化など新たな手を打つものの先行きは不透明だ。

・**設立20年、提案力でシェア6割。利用3億人、データを駆使する。**

* **40億人 革新の先頭に…未踏の領域 迫る試練**

アジアの発展が新たな局面に入った。先進国の背中を負うだけの時代は過ぎ、時に革新の先頭に立つ場面も出てきた。世界の人口の半分という「数」の潜在力を解き放ち、自ら台頭が引き起こす新たな試練をも克服しながら、古いアジア像を越えていけるか。

・**アジアでは国民の自由より国家の発展を優先する「開発独裁」など総動員体制で先進国を追いかけ、世界銀行が「奇跡」と呼ぶ急成長を果たした。**

2019/1/29 経済

* **中国、景気対策40兆円超…減税やインフラに「債務問題への警戒なお」**

中国が景気対策の規模を拡大している。昨秋以降に固まった対策は減税とインフラ投資だけで2兆5千億元(約40兆円)超に上り、銀行の資本増強支援など金融面の対策も強化する。**下押し圧力が高まる景気の失速を防ぐことに全力をあげる**。ただ、過剰債務問題への警戒も緩めておらず、ブレーキを踏みながらの対策となっている。

○中国は景気対策を総動員し始めたが…

金融=・対策「①預金準備率を計4回、3.5%下げ②人民銀行の市中銀行向け貸出し金利下げ③銀行の資本増強を人民銀行が支援」

・副作用「過剰流動性で資産バブルを誘発」

減税=・対策「①1月から所得減税と中小企業減税、増增值税(付加価値税)下げ

②19年の減税・手数料下げは1.3兆元(21兆円)超」

・副作用「借金返済や貯蓄に回るだけの恐れ。将来の財政悪化も」

公共投資=・対策「①地方政府のインフラ債権を大幅増発、発行を1月から前倒し

②18年10~12月期のインフラ投資の認可金額は高水準」

・副作用「地方債務のさらなる拡大も」

消費=・対策「①農村の家電・車購入に補助金」

・副作用「単なる需要の先食いになる恐れ」

2019/1/29 経済

* **現代自不振(前期営業47%減益) 部品を直撃…大手の破綻 相次ぐ**

韓国の現代自動車の不振が同国の中車産業を直撃している。2018年12月通期の連結営業利益は主力の対米輸出の伸び悩みなどで、**前の期より47%減った**。現代自が直接取引する地元の1次部品メーカー(ティア1)は同社への依存度が8割と高い。18年には、現代自のティア1で08年世界金融危機後、初めて複数の経営破綻が起きた。部品大手の衰退は韓国の車産業の復活を厳しくしかねない。

・現代自動車と傘下の起亜自動車と合わせ韓国市場は7割のシェアを握る。

2019/1/30 経済

* **ファーウェイ封じ一段と…法人起訴 米、組織ぐるみ認定**

○米当局はファーウェイに対して幅広い罪で起訴した

● **制裁対象のインとの取引**

①被告=ファーウェイ、関連会社・スカイコムテック。

主な罪=銀行詐欺、通信詐欺、国際緊急経済、権限法違反、資金洗浄。

内容=スカイコムを通じてインと製品や金銭を取り

②被告=ファーウェイと米国関連会社。

主な罪=司法妨害。

内容=インとの取引を知る関係者を中国に移し、米国内の証拠を隠滅

③被告=孟副会長。

主な罪=銀行詐欺、通信詐欺。

内容=金融機関に「スカイコムと無関係」とウソを説明

● **米Tモバイルから企業秘密を盗む**

①被告=ファーウェイと米国関連会社。

主な罪=企業秘密の窃盗、通信詐欺、司法妨害。

内容=携帯電話の品質管理ロットを撮影、サイズを計測

・ファーウェイの中国本社では競合他社の機密情報を盗んだ従業員にボーナスを支給する方針を提示するなど全社的に窃盗を奨励していたと主張。

* **中国車載電池 淘汰の波…日韓勢と真っ向勝負**

世界最大である中国の電気自動車(EV)用の電池市場で「2020年問題」が浮上している。EV業界の支援を続けてきた中国政府が20年に補助金を打ち切り、中国の多くの電池企業が淘汰される見通しだからだ。生き残るのは寧徳時代新能源科技(CATL)や比亞迪(BYD)など一部の大手企業のみともされる。中国景気に陰りが見える中、政府が推進してきたEVシフトにも暗雲が垂れ込める。

・BYDと並ぶCATLの曾毓群会長は「台風で舞い上がる豚は本当に飛べるか」というメッセージを社員に投げかけている。台風は補助金、豚は技術力の低い中国の電池メーカーを指す。補助金頼みから脱したいと必死でもがく。

* **落日の台湾ITブランド…エイサー、パソコン苦戦「中低価格 中韓に後れ」**

台湾発のITブランドの存在感が消えかかっている。華碩電腦(エイース)や宏達國際電子(HTC)はスマートの世界シェアが1%未満に低下し、PCでも宏碁(エイサー)などの苦戦が鮮明だ。**米アップルとの真っ向勝負を避け中低価格市場を狙う戦略だったが、中韓勢の台頭を許した。ゲーム向けなど隙間市場で反転の道を探るが、展望は見えてない。**

・「サムスンや中国製品の方がお得ですよ」。台北市内の通信会社系の携帯電話ショップで台湾スマートの購入の相談で、女性店員はこう答えた。

・ゲーム向け製品や電動スクーターなど特定分野に絞った市場に生存の道を見出す。